

平成29年度 第2回宇都宮市社会福祉審議会障がい者福祉専門分科会 会議録

■日時 平成29年12月15日（金）午前10時00分～12時00分

■場所 宇都宮市役所 14階 14A会議室

■出席者

1 委員

高橋委員，影山委員，鈴木委員，興野委員，渡辺委員，中澤委員，麦倉分科会会長，小林委員，池本委員，清水委員，上田委員，小口委員（順不同）

※欠席 齋藤委員

2 事務局

障がい福祉課：課長，課長補佐，各係長，担当者

子ども発達センター：所長，副所長，担当者

3 傍聴者

1名

■会議経過

1 開会

2 あいさつ

3 議事

(1) 「(仮称)第5次宇都宮市障がい者福祉プラン(骨子案)」・「(仮称)第5期宇都宮市障がい福祉サービス計画・(仮称)第1期宇都宮市障がい児福祉サービス計画(骨子案)」の策定について

委員

障がい者の就労に向けた取組について，障がいの程度にもよるだろうが，できることからやっていく必要がある。農業との連携などは全国で事例があり，土に触れることで癒しの効果もあることから，生き生きと働いていると聞いている。プラン策定に向けての考えはどうか。

事務局

先進事例の取組や，アンケート結果の分析を行い，庁内の農業関係課とも連携を図りながら，重点課題として取り組んでいく。

委員

精神障がいは，就労できる者が少ない。その前に引きこもってしまったり，医療機関とうまくつながらなかったりといった就労以前の問題がある。地域での居場所が必要。

委員

東京オリンピック・パラリンピックや全国障がい者スポーツ大会栃木大会に向けて，ハードのバリアフリー整備も必要だが，ボランティアなどの人の力が大きいので，心のバリアフリーを広めてほしい。特に幼少期からの取組が重要ではないか。

また、災害時要援護者支援制度の未締結地区については、目標を前倒して対応してもらいたい。

委員

先日、オリオンスクエアで行われた宇都宮市民福祉の祭典でも、車椅子の方の前方を塞ぐように立っている人が多く見られた。幼少期の教育は必要である。

委員

幼少期に発達障がいについての学ぶ機会はあるようだが、精神については扱われない。

事務局

全国障がい者スポーツ大会栃木大会などは大切な契機と捉え、計画の中で位置付けている。

LRTの開通など外出しやすい環境の整備や、手話通訳者の充実なども重要と考えており、今後、ハード・ソフトの取組が加速される見込みである。

災害時への対応についても力を入れていきたい。車椅子の方などが利用しやすい避難所を事前に確認できるよう、実際の車椅子ユーザーが調査した避難所のトイレの情報を、市のホームページに掲載したところである。

また、子どものうちからの理解が必要なことは痛感しており、インクルーシブ教育をしっかりとやっていきたい。

具体的取組について、幼少期の教育としては、昨年度に作成した合理的配慮の提供促進に係る周知啓発動画を、DVDとして市立小中学校へ配布した。また今年度は、各小中学校へのアンケート結果をもとに、教材としてさらに効果が見込める動画を作成予定である。

委員

東京の施設では、職員の不足による定員減が起きており、栃木県でも東京からの施設入所者の見学が増加している。働き手の育成という観点からも幼少期の啓発は必要である。

事務局

雇用の確保については、児童や高齢者向けの施設も同様の問題が起こっており、障がいでは、特に重度障がい者向けの受け皿が不足している。市としても今後、特に力を入れていかなければならない。

委員

平成30年4月から変わっていくサービスへの対応について、計画へ反映していく必要がある。例えば、短期入所が最大30日間に限られることへの対応などが考えられる。

委員

施設入所者の削減を本気で進めるなら、施設入所のニーズを減らす必要があり、グループホームなどの生活の場と日中活動の場をセットで考えなければならない。

また、国が進める障がい者と職員の割合が3対1の重度対応グループホームを超えて、さらに1対1などの手厚いサービスが受けられれば、入所施設から移ってくるのではないかと。

委員

重度対応のグループホームにおいては、現在、施設に入所している方のケアを十分対応できることを家族が理解すべきである。現状はニーズが「滞留」している状態ではないか。

委員

親なき後の対応策として、県などで行っている障がい者同士の婚活なども視点として持っていてもよいのではないかと。

委員

幼少期の教育については、自分の経験から必要だと思う。思いやり駐車スペースを利用する元気な高齢者をよく見かける。また、点字ブロックは必要なものと思うが、足腰が不自由な者からすると、凹凸を少なくしてくれるとありがたい。

委員

グループホームはもともと軽度の障がい者が利用するものだったが、現在では重度対応など意味合いが異なってきている。計画で単純に棟数を求めるだけでなく、質を高めてより柔軟にニーズに対応できるようにする必要がある。

委員

小学生に対して、障がいへの理解促進についての講演を行っているが、子どもより一般の方への理解を進める方が難しいと感じる。障がいがあっても親のしつけの問題と言われてしまうことが多い。

プランでは「障がいのある人が 住み慣れた地域で いつまでも自分らしく 生き生きと安心して暮らせる 共生社会の実現」を理念としているが、形だけでなく内容のあるものにしてほしい。

4 閉会